

自己託送後不足電力需給契約書（案）

- 1 履行場所 別添1（需要施設）のとおり
- 2 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
- 3 契約単価 別添2（個別条件書）のとおり
- 4 契約保証金 免除（倉敷市財務規則第175条）

本電力需給契約は、買受者である倉敷市（以下「甲」という。）と、供給者である〇〇〇（以下「乙」という。）との間において、各々の対等な立場における合意に基づき締結され、両当事者は信義に従い誠実にこれを履行するものとする。

本契約は、甲が別途締結される倉敷市一般廃棄物処理施設の余剰電力自己託送事業支援等業務委託契約（以下「委託契約」という。）に定める発電施設を託送元とし、当該契約に定める需要施設を託送先として自己託送を行う際に不足する電力（以下「自己託送後不足電力」という。）を乙が甲へ売却することを目的とする。なお、甲及び乙は、委託契約及び別途締結される自己託送後余剰電力受給契約（以下「受給契約」という。）を本契約と同時に締結し、これら三つの契約は一体として効力を有するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 倉敷市西中新田640番地
倉敷市
市長 伊東 香織

乙

(定義)

第1条 本契約において使用する用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 当該一般送配電事業者
中国電力ネットワーク株式会社をいう。
- (2) 当該旧一般電気事業者
中国電力株式会社をいう。
- (3) 自己託送後不足電力量
委託契約の定義による。
- (4) インバランス
電気関係報告規則（昭和40年通商産業省令第54号）第1条第2項第2号に規定するインバランスをいう。
- (5) インバランス料金
一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則（平成28年経済産業省令第22号）第1条第2項第2号に規定するインバランス料金をいう。
- (6) 託送供給等約款
当該一般送配電事業者が電気事業法（昭和39年法律第170号）第18条第1項の規定に従い、経済産業大臣から認可された託送供給等約款をいう。

(総則)

第2条 甲及び乙は、仕様書等（別冊の仕様書及び仕様書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令及び託送供給等約款を遵守し、本契約を履行しなければならない。

- 2 乙は、自己託送後不足電力を甲の需要に応じて供給するものとし、甲はその対価（以下「需給電力料金」という。）を乙に支払うものとする。なお、乙は自己託送後不足電力を当該一般送配電事業者の送配電系統を通じて供給するものとする。
- 3 本契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。
- 4 本契約に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 5 本契約の履行に関して甲と乙との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 6 本契約及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 7 本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 8 本契約に係る調停の申立て又は訴訟の提起については、岡山地方裁判所をもって、合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。

(単位及び端数の処理)

第3条 本契約において使用する単位及び端数の処理は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 電力量の単位は1キロワット時（1kWh）とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (2) 電力の単位は1キロワット（1kW）とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (3) 金額の計算における合計金額単位は1円とし、その端数は切り捨てる。

（自己託送後不足電力量の増減）

第4条 契約期間内の自己託送後不足電力量が、予定自己託送後不足電力量に比べて増減がある場合でも、乙は甲にその自己託送後不足電力を全量供給するものとする。

- 2 予定自己託送後不足電力量は、甲の都合により変動する場合があるが、甲はその予定自己託送後不足電力量に拘束されるものではなく、何ら責務を負うものではない。

（契約電力の増減）

第5条 各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。ただし、最大需要電力が500kW以上となる場合は、協議の上契約電力を定めるものとする。

（自己託送後不足電力の供給条件）

第6条 乙が甲に供給する自己託送後不足電力は、受給契約に定める発電施設の環境価値（非化石証書等）を用いた、温室効果ガスの排出量がゼロの電力を供給するものとする。

（自己託送後不足電力量の計量）

第7条 毎月の電力量の計量は委託契約に定めるものとする。

（インバランス料金）

第8条 インバランスに関する責務は乙に帰属するものとし、インバランス料金は乙が当該一般送配電事業者へ支払うか、または受領するものとする。

（需給電力料金の算定）

第9条 需給電力料金は、計量の結果に基づき算定した基本料金と予備電力基本料金、電力量料金の合計額に再生可能エネルギー発電促進賦課金（以下「再エネ賦課金」という。）を加えた額とする。算定された需給電力料金の合計額に1円未満の端数があるときには、その端数を切り捨てた金額とする。

- 2 基本料金は、契約電力に頭書の契約単価である基本料金単価を乗じて得た額に対し、当該旧一般電気事業者が定める力率割引及び割増しを適用して算定した額とする。なお、

力率の算定は当該一般送配電事業者が定める託送供給等及びその他の供給条件により算定された値とする。

- 3 予備電力基本料金は、予備電力を必要とする需要施設においてのみ算定し、契約電力に頭書の契約単価である予備電力基本料金単価を乗じて得た額とする。
- 4 電力量料金は、当該月における自己託送後不足電力量に頭書の契約単価である電力量単価を乗じて得た額と、当該電力量に当該旧一般電気事業者が令和 7 年 4 月 1 日に定めた標準料金表における燃料費調整額の算定に準じて算定された燃料調整額単価を乗じて得た額の合計とする。
- 5 再エネ賦課金は、当該月における自己託送後不足電力量に対し、再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づき算定した額とする。

(需給電力料金の支払及び遅延利息)

第 10 条 乙は、前条により算定した需給電力料金を 1 か月毎に甲に請求するものとする。

- 2 甲は、乙が発行した適法な支払請求書を受領した後、当該請求書に記載された発行日から 30 日以内に、当該請求額を乙に支払うものとする。
- 3 甲の責めに帰すべき事由により、前項の規定による需給電力料金の支払いが遅れた場合において、乙は、当該未払い金に対して、契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて算定した額の遅延利息を甲に請求することができる。

(権利義務の譲渡等)

第 11 条 乙は、本契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

(秘密の保持)

第 12 条 乙は、本契約の締結により知り得た情報を第三者に漏洩してはならない。契約期間満了後又は解約等による本契約終了後も同様とする。

(契約の変更)

第 13 条 本契約条項に関し、法令改正等や託送供給等約款の改正、情勢の変化、委託契約の変更により変更が必要となる際は、甲と乙が協議して変更契約を行うものとする。

(契約解除)

第 14 条 甲は、次の各号の一に該当すると認めたときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が天災その他不可抗力により電力の供給をする見込みがないと甲が認めたとき。

- (2) 本契約の履行に関し、乙又はその使用人等に不正の行為があったとき。
 - (3) 前各号に定めるもののほか、乙が本契約条項に違反したとき。
 - (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団、又は暴力団員が、乙の経営等に関与していることが発覚したとき。
- 2 乙は、前項による本契約の解除により損害を受けることがあっても、その損害の賠償を甲に請求することはできない。

（契約解除後の処理）

第15条 本契約が解除された場合には、第2条第1項及び第2項の義務は消滅する。

- 2 甲は、前条に基づき本契約が解除された場合において、既に解除日を含む月の電力の供給を受けているときは、当該解除日までの第9条に基づき算定された需給電力料金を、第10条に定める期間内に乙に支払うものとする。ただし、第9条に定める基本料金及び予備電力基本料金については、解除日を含む月の第7条による計量開始日から解除日までの日数を当該月の供給予定日数で按分した額とする。
- 3 乙は、前条第1項第2号から第4号の規定に該当し、本契約を解除されたときは、解除日までの需給電力料金の実績額と、本契約解除日から当初の契約期間満了日までの需給電力料金の想定額の合計額の10分の1に相当する額を、違約金として甲の指定する期間内に甲に支払うものとする。なお、当該需給電力料金の想定額は、以下の各号に定める条件を適用し算定するものとする。
- (1) 解除月における契約電力を適用する。
 - (2) 解除日までの自己託送後不足電力量の実績により算定した平均日量を、解除日から当初の契約期間満了日までの期間積上げて得られる自己託送後不足電力量を適用する。
 - (3) 解除月における第9条に定める算定方法を適用する。

（その他の解除権）

第16条 甲は、契約の履行が完了するまでの間は、本契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の規定により本契約を解除したことにより、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（紛争の解決）

第17条 本契約に定める事項について甲と乙の間に紛争が生じたときは、甲と乙の協議により選定したものに依頼し、解決を図ることができる。

- 2 前項の紛争解決のために要する費用は、甲と乙とが双方平等に負担するものとする。

（契約外の事項）

第18条 本契約に定めのない事項又は本契約に関し疑義を生じた事項については、必要に

応じて甲と乙とが協議して定める。ただし、軽微なものについては、甲が定めて乙に指示するものとする。

【別添１】 需要施設

番号	施設名	所在地
1	倉敷市庁舎	倉敷市西中新田 6 4 0
2	東部埋立事業所	倉敷市二子 1 9 1 7 - 4
3	水島衛生センター	倉敷市水島川崎通 1 丁目
4	玉島衛生センター	倉敷市玉島乙島 8 2 5 5
5	倉敷環境センター	倉敷市白楽町 4 2 4
6	児島環境センター	倉敷市児島小川町 3 6 9 7 - 4
7	水島下水処理場	倉敷市水島西通 1 丁目
8	児島下水処理場	倉敷市児島小川町 3 6 9 5
9	真備浄化センター	倉敷市真備町下二万 1 9 6 6 番地 1
10	倉敷雨水貯留センター	倉敷市白楽町 4 2 4 番地
11	阿津雨水ポンプ場	倉敷市児島駅前 4 丁目 9 6
12	船穂雨水ポンプ場	倉敷市船穂町船穂 8 9 番地 1 0
13	下の町ポンプ場	倉敷市児島下の町 1 0 丁目 9 番 4 1 号
14	田の口ポンプ場	倉敷市児島田の口 5 丁目 4 5 1 2 番 2 号
15	柏島ポンプ場	倉敷市玉島柏島 5 4 2 1 番地 1 4
16	下津井ポンプ場	倉敷市下津井吹上 2 丁目 7 5 1 番 2 号
17	倉敷中第 2 ポンプ場	倉敷市羽島 6 9 3 番地 1
18	水島東ポンプ場	倉敷市中畝 4 丁目 1 7 番地
19	吉岡川雨水ポンプ場	倉敷市堀南 9 3 5 番地
20	吉岡川第 2 ポンプ場	倉敷市粒浦 1 6 1 番地 1
21	倉敷東第 4 ポンプ場	倉敷市藤戸町天城 2 4 2 9 番地 1
22	倉敷北第 3 ポンプ場	倉敷市中庄 8 9 番地 1
23	倉敷中第 1 ポンプ場	倉敷市白楽町 4 2 8 番地 1
24	倉敷中ポンプ場	倉敷市中央 1 丁目 4 4 6 - 1
25	片島浄水場	倉敷市片島町 1 0 0 0
26	上成浄水場	倉敷市玉島上成 1 1 6 6
27	福井浄水場	倉敷市福井 2 8 7
28	真備浄水場	総社市下原 1 2 1 0 - 3
29	船穂取水場	倉敷市船穂町水江 1 4 2 1 - 1
30	倉敷市立東中学校	倉敷市平田 1 5 5 - 1 0 0
31	倉敷市立西中学校	倉敷市日吉町 2 0 5
32	倉敷市立南中学校	倉敷市西富井 1 3 8 7
33	倉敷市立北中学校	倉敷市中庄 5 0 5

34	倉敷市立多津美中学校	倉敷市有城 9 8 6
35	倉敷市立新田中学校	倉敷市新田 2 6 7 4 - 3
36	倉敷市立東陽中学校	倉敷市高須賀 3 1 5
37	倉敷市立庄中学校	倉敷市上東 8 1 2
38	倉敷市立倉敷第一中学校	倉敷市西阿知町 1 0 7 0
39	倉敷市立福田中学校	倉敷市福田町古新田 5 3 3 - 1
40	倉敷市立福田南中学校	倉敷市福田町古新田 7 1 1 - 4
41	倉敷市立水島中学校	倉敷市水島北幸町 3 - 1
42	倉敷市立連島中学校	倉敷市連島中央 5 - 6 - 1
43	倉敷市立連島南中学校	倉敷市連島町鶴新田 1 3 1 0
44	倉敷市立味野中学校	倉敷市児島味野 4 - 2 - 5 6
45	倉敷市立下津井学園	倉敷市下津井吹上 1 4 0
46	倉敷市立児島中学校	倉敷市児島小川 4 - 7 - 3 4
47	倉敷市立琴浦中学校	倉敷市児島下の町 8 - 6 - 6
48	倉敷市立郷内中学校	倉敷市林 6 2 0
49	倉敷市立玉島東中学校	倉敷市玉島 2 - 2 1 - 1
50	倉敷市立玉島西中学校	倉敷市玉島柏島 1 5 4 8
51	倉敷市立玉島北中学校	倉敷市玉島八島 1 5 2 9 - 1
52	倉敷市立黒崎中学校	倉敷市玉島黒崎 6 0 5 7
53	倉敷市立船穂中学校	倉敷市船穂町船穂 2 8 1 7 - 1
54	倉敷市立真備東中学校	倉敷市真備町辻田 6 0 - 1
55	倉敷市立真備中学校	倉敷市真備町箭田 1 0 5 8
56	真備学校給食共同調理場	倉敷市真備町箭田 1 6 1 8
57	倉敷中央学校給食共同調理場	倉敷市鶴の浦 1 - 1 - 2
58	倉敷学校給食共同調理場	倉敷市有城 1 3 0 1 - 1
59	倉敷市消防局・倉敷消防署合同庁舎	倉敷市白楽町 1 6 2 番地 5
60	水島消防署	倉敷市水島北幸町 4 番 1 号
61	児島消防署	倉敷市児島小川 1 丁目 1 番 1 7 号
62	玉島消防署	倉敷市玉島八島 8 5 6 番地の 1
63	小町トンネル	倉敷市向山 1 4 6 5 番地
64	倉敷駅前地下道	倉敷市阿知 1 丁目
65	倉敷駅北広場	倉敷市寿町

【別添 2】個別条件書

契約電力 500kW 以上		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
基本料金単価		円 銭/kW	円 銭/kW	円 銭/kW
予備電力 基本料金単価	予 備 線	円 銭/kW	円 銭/kW	円 銭/kW
	予備電源	円 銭/kW	円 銭/kW	円 銭/kW
電力量単価	夏 季	円 銭/kWh	円 銭/kWh	円 銭/kWh
	その他季	円 銭/kWh	円 銭/kWh	円 銭/kWh
<p>上記の料金単価は、消費税及び地方消費税相当額を含む。</p> <p>夏 季：7月1日から9月30日までの期間</p> <p>その他季：夏季以外の期間</p>				

契約電力 500kW 未満		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
基本料金単価		円 銭/kW	円 銭/kW	円 銭/kW
予備電力 基本料金単価	予 備 線	円 銭/kW	円 銭/kW	円 銭/kW
	予備電源	円 銭/kW	円 銭/kW	円 銭/kW
電力量単価	夏 季	円 銭/kWh	円 銭/kWh	円 銭/kWh
	その他季	円 銭/kWh	円 銭/kWh	円 銭/kWh
<p>上記の料金単価は、消費税及び地方消費税相当額を含む。</p> <p>夏 季：7月1日から9月30日までの期間</p> <p>その他季：夏季以外の期間</p>				